

直ちに1500円以上の最低賃金を実現するよう求めます。

物価高騰で実質賃金の低下が続いています。「頻繁に購入する品目」などの消費者物価上昇に最低賃金改訂が追いついていません。最賃近傍で働く労働者の家計は火の車です。

昨年10月の改定により、最低賃金の全国加重平均額は1055円になりましたが、この金額では週40時間フルタイムで働いても、年収は200万円程度です。時給が1500円になれば、年収で約300万円、ようやくワーキングプアを抜け出すことができます。

日本政府も賃上げの必要性を訴えています。中小企業や非正規雇用などの低賃金労働者の賃金は、最低賃金の引上げによって上がっているのが実態です。最低賃金の大幅引き上げは、最も有効かつ必要な経済政策です。

日本の最低賃金は金額が低すぎます。G7諸国の中で日本の最低賃金額は各国の半分程度であり早急に改善する必要があります。2022年10月に成立したEU指令では賃金中央値の60%などが最低賃金の指標とされ、ドイツでは直ちに年2回の最賃再改訂を行い、フランスやカナダでは最低賃金に物価スライド制が採用されています。日本も大胆な最低賃金の改訂が必要です。また、「最低賃金が労働者とその家族の必要」(ILO条約)を満たす水準に引き上げる必要があります。全国から厚生労働省や各地の労働局に最賃再改訂を求める要請書が続々と出されています。物価高騰が続く中では、少なくとも年2回、最低賃金の改定が行われるべきです。

全国一律最低賃金制度にするべきです。

昨年度も、Cランクの地方最低賃金審議会で目安を大きく上回る答申が出ました。最低賃金の地域間格差による労働者の流出に、地方の危機感が強まっています。今こそ、最低賃金の全国一律制度の検討をするべきです。また、中央最低賃金審議会及び多くの地方最低賃金審議会では、肝心の金額審議を行う専門委員会等が一部公開に止まっています。全ての最低賃金審議会の議論を、完全公開とすべきです。

これらを踏まえ、以下のことを申し入れます。

1. 最低賃金の時間額を直ちに1500円とすること。年2回以上の最賃改訂を求めます。
2. 地域間格差を無くし、全国一律最低賃金制度に向けた制度改正を行うこと。
3. すべての最低賃金審議会を完全公開とすること。

氏名	住所